

201201004A・B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）

（H22－政策－一般－018）

# 社会保障給付の人的側面と 社会保障財政の在り方に関する研究

平成22～24年度 総合研究報告書  
平成24年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 金子 能宏

平成25(2013)年3月

## 目次

### I. 総合研究報告書（平成 22～24 年度）

- 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」…………… 1  
金子能宏

### II. 総括研究報告書（平成 24 年度）

- 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究」…………… 13  
金子能宏

### III. 研究報告（平成 24 年度）

1. 「日本における社会保険の普遍性と課題－医療・年金・雇用保険－」  
“Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance,  
Public Pension and Unemployment Insurance”…………… 21  
西村周三・金子能宏・酒井正
2. 「雇用保険が人々の就業行動に及ぼす影響  
－失業保険に関する実証研究の整理に基づいた一考察－」…………… 53  
酒井 正
3. 「グローバリズム下の雇用・労働インフラ激変に対応した教育理念の再構築  
－教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する研究(3 )」…………… 63  
岩木秀夫
4. 「医師不足等に対応した適切な外来診療の確保  
－ドイツの公的医療保険供給構造法による改革－」…………… 79  
松本勝明
5. 「先進国における外国人介護労働者の増加要因についての国際比較分析」…………… 95  
伊藤善典\*

6. 「人口の変化が経済・社会保障財政に与える影響のマイクロシミュレーションモデル ならびにマクロ計量モデルによる分析」……………	121
佐藤 格	
7. 「医療介護費用から見た 2025 年までの高齢者家計」……………	147
山本克也	
8. 「介護・福祉における給付と家族の関係に関する研究の展開と 政策的インプリケーション」……………	165
暮石 涉	
9. 「世帯所得が子どもの発育や学歴に及ぼす影響について：分析手法の展開」…	177
藤井麻由*	
10. 「生活保護の実証分析」……………	191
米山正敏*	
11. 「社会保障給付の人的側面と社会保障財政の在り方に関する研究動向 ーマイクロ・データによる実証分析と学際的分析の展開ー」……………	203
金子能宏・暮石涉・酒井正・山本克也・藤井麻由*・ 稲垣誠一・岩本康志・野口晴子*・森口千晶・八塩裕之・湯田道生	
12. 「介護労働者と医療従事者（勤務医）に関する就業環境と就業意識」……………	211
金子能宏・音山若穂	

(\* は研究協力者を示す)

## 研究者一覧

### 研究代表者

金子 能宏（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長）

### 研究分担者

稲垣誠一（一橋大学 経済研究所 教授）

岩木秀夫（日本女子大学 人間社会学部 教授）

岩本康志（東京大学 大学院経済学研究科 教授）

西山 裕（長崎国際大学 人間社会学部 教授（～平成24年8月））

松本勝明（北海道大学 公共政策大学院 教授）

森口千晶（一橋大学 経済研究所 教授）

音山若穂（群馬大学 大学院教育学研究科 准教授）

八塩裕之（京都産業大学 経済学部 准教授）

湯田道生（中京大学 経済学部 准教授）

西村周三（国立社会保障・人口問題研究所 所長）

東 修司（国立社会保障・人口問題研究所 企画部長（～平成24年8月））

山本克也（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 第4室長）

暮石 涉（国立社会保障・人口問題研究所 同部 第3室長）

酒井 正（国立社会保障・人口問題研究所 同部 第2室長）

佐藤 格（国立社会保障・人口問題研究所 同部 第1室長）

### 研究協力者

伊藤善典（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）

藤井麻由（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 研究員）

泉田信行（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 第1室長）

周燕飛（労働政策研究研修機構副主任研究員）

鈴木亘（学習院大学 経済学部 教授）

田中恵子（(財)家計経済研究所 研究員）

野口晴子（早稲田大学政治経済学部 教授）

米山正敏（国立保健医療科学院 医療福祉サービス部 主任研究官）

James Tiessen, Ph.D（ライアーソン大学（Ryerson University）経営大学院准教授）



# I. 総合研究報告書

(平成 22～24 年度)

## 総合研究報告書

研究代表者 金子 能宏

（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長）

### 研究要旨

医療・介護・福祉等の給付の提供に関わる人々（福祉マンパワー）の確保・定着に関連して、近年、地域別・分野別の人手不足や、介護分野での離職問題などを例として明らかになり、対策が採られ始めている。しかし、今なお医療介護に対するニーズが存在し、これを提供する医療介護従事者の不足が見られ一方、若年者の就職難があるなど、労働市場のミスマッチや待遇改善の課題が残されている。従って、ニーズに応じた社会保障給付を実現する福祉マンパワーの確保定着を図るには、働く人々のインセンティブ（誘因）と技能向上と適切な人材配置等を可能にする諸条件を、諸条件を実現する社会保障財政とバランスを保ちながら整備・拡充していく制度横断的な取り組みが必要である。特に、専門職に就く人々の社会的背景や誘因には多様な要素が関係するため、経済学に加え教育社会学、心理学、制度分析なども応用し多角的に分析する必要がある。従って、本研究では、福祉マンパワーの全体把握をデータに基づく実証分析と制度分析を合わせて行うとともに、医療・介護・福祉各分野の専門職者に働く誘因が与えられかつ社会保障財政の持続を可能にする制度間共通の要素と条件及び各制度特有の要素と条件を明らかにし、今後の社会保障政策の立案に有益なエビデンスを提供することを目的に研究を行う。

本研究の実施に当たり、3年間を通じて、経済学・社会学等の複数の分野にわたるヒアリングを行い、新しい研究動向の把握に努め、本研究に応用可能な分析方法を整理した。また、各年度、研究計画に示した研究代表者、研究分担者の個別研究項目をベースに、複数の研究項目や政策課題と関連するテーマを取り上げた分析、及びこれらの研究項目に関連する国際比較研究を行って、テーマ別に研究成果をとりまとめた。

平成 22 年度（1 年目）は、福祉マンパワーの分析については、介護施設統計及び介護費用統計を組み合わせることで、介護マンパワーの将来推計を行った。このように中長期的に必要な福祉マンパワーとして、介護・福祉従事者・社会福祉士に着目した介護・福祉サービス提供制度の制度改正と人的資源の専門性に関する分析を行った。福祉マンパワーには非正規就業者も多く、その状況を是正するためには正規雇用化と就業前の教育と労働インフラとの関係も重要であると考え、教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する分析を行った。特に、介護マンパワーについては、ヒアリング調査を実施して、実態に即した課題と解決方法に関する分析を行った。

平成 22 年度、社会保障財政の在り方については、「国民健康保険事業年報」を用いて国民健康保険の保険者の統合・再編とその最小効率規模に関する実証分析を行った。制度分析として、特定健康診査等を担う人材と財源の在り方に関する分析を行った。国際比較研究として、我が国と同様に社会保険が社会保障の太宗を占めているドイツをとりあげ、医師の確保のため多様な政策が採られている要因と課題について分析した。

また、福祉レジーム論を介護・福祉マンパワーと家族との関係にまで拡張したケア・ダイアモンドの概念など、福祉マンパワーに関わる比較福祉国家研究の展開について分析を行った。

平成 23 年度(2 年目)は、(1) 地域における新たな支え合いづくりと求められる専門性、(2) 農山漁村活性化・人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題、(3) 介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析。また、社会保障給付の人的側面の実態把握のために、医療従事者・介護労働者の就業環境と就業インセンティブに関する項目を含むアンケート調査を実施した。また、研究協力者の協力を得て、NPO・企業等の活用に着目した介護・福祉の展開に関する制度分析を行った。

平成 23 年度、社会保障財政の在り方については、(4) 医療保険財政の動向と後期高齢者支援金の加算・減算等に関する制度的考察、(5) 国民健康保険財政の費用効率性に関する実証分析、(6) 社会保障給付の未受給要因－経済学による研究のサーベイ、(7) 社会保障財政分析のためのマイクロ・シミュレーションによる日本の人口推計の検討、(8) ドイツにおける社会保障財源の見直しに関する分析を行った。

国際比較研究として、ドイツにおける社会保障財源の見直しの研究に加え、研究協力者の協力を得て、要介護者のいる世帯員にも介護ヘルパー資格者を養成する制度のある韓国の介護保険制度に関する研究を行った。

平成 24 年度(3 年目)は、本研究をまとめる年度であり、まず我が国経済の変化、少子高齢化の影響と労働市場の変化を考慮した包括的な視点から、(1) 社会保障給付の人的側面と社会保障財政との関係について、日本の社会保険の普遍性と脆弱性に関する研究を行った。

社会保障給付の人的側面の個別的な政策課題については、(2) 雇用保険が人々の就業行動に及ぼす影響に関する分析、(3) 若年者就労支援の新たな方向性に関わるグローバリズム下の雇用・労働インフラ激変に対応した教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する研究を行った。さらに、国際比較の観点から我が国への政策的示唆を導く社会保障給付の人的側面に関する研究を行った。(4) 医師不足等に対応した適切な外来診療の確保を図るドイツの公的医療保険供給構造法による改革の分析を行うと共に、研究協力者の協力を得て、(5) 先進国における外国人介護労働者の増加要因についての国際比較分析。社会保障給付の人的側面の実態把握については、就業環境、就業意識(インセンティブとストレスなど)、職場環境と専門性を視点に課題解決の方向性を検討するために、「介護労働者の就業・離職状況と意識に関するアンケート調査」を行った。また、昨年度実施した医療従事者に関する調査についても、比較のため同じ観点から分析を行った。

社会保障財政の在り方については、以下のテーマの研究を進めた。(6) 人口の変化が経済・社会保障財政に与える影響のマイクロシミュレーションモデルならびにマクロ計量モデルによる分析、(7) 高齢者家計に対する医療・介護費用のインパクトに関する推計、(8) 介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析、(9) 世帯所得が子どもの発育や学歴に及ぼす影響の分析手法に関する研究、(10) 生活保護の実態と生活保護費に及ぼす経済的要因に関する研究。国際比較研究として、(4) 医師不足等に対応した適切な外来診療の確保を図るドイツの公的医療保険供給構造法による改革の分析に加え、研究協力者の協力を得て(5) 先進国における外国人介護労働者の増加要因の国際比較分析、(9) 地方自治が我が国よりも強く広域的であるカナダの医療保険に関する分析を行った。

## 研究組織

研究代表者：金子能宏（社会保障基礎理論研究部長）

研究分担者：

稲垣誠一（一橋大学経済研究所教授）

岩木秀男（日本女子大学人間社会学部教授）

岩本康志（東京大学大学院経済学研究科教授）

西山裕（長崎国際大学人間社会学部（平成24年8月まで））

松本勝明（北海道大学公共政策大学院教授）

森口千晶（一橋大学経済研究所教授）

音山若穂（群馬大学教育学部准教授）

八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）

湯田道生（中京大学経済学部准教授）

西村周三（国立社会保障・人口問題研究所長

東 修司（国立社会保障・人口問題研究所企画部長（平成24年8月まで））

山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）

暮石渉（社会保障基礎理論研究部第3室長）

佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

酒井正（社会保障基礎理論研究部第2室長）

研究協力者：

伊藤善典（国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官）

泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）

藤井麻由（社会保障基礎理論研究部研究員）

野口晴子（早稲田大学政治経済学部教授）

米山正敏（国立保健医療科学院主任研究官）

田中慶子（(財)家計経済研究所研究員）

Janet Gornick（ニューヨーク市立大学教授  
/ルクセンブルク所得研究事務局長）

Markus Jantti（ストックホルム大学教授/  
ルクセンブルク所得研究研究部長）

Mark Pearson（OECD事務局医療課長）

James Tiessen（ライアーソン大学准教授）

## A 研究目的

社会保障給付の提供に関わる人々(福祉マンパワー)の確保定着に関連して、近年、地域別・分野別の人手不足や、介護分野での離職問題などを例として明らかになり、対策が採られ始めている(平成18年「医師の需給に関する検討会報告書」、平成20年「介護労働者の確保・定着等に関する研究会 中間取りまとめ」)。さらに、東日本大震災が生じ、その被災者の中には親を亡くした児童や治療介護を要する高齢者が多数おり、こうした人々への適切な福祉と医療介護ケアを確保するために、社会保障制度とNPO・ボランティアとの協力が喫緊の課題となっている。しかし、従来からの医療介護・福祉ニーズと震災後のニーズに応える医療介護・福祉サービスを提供する体制は必ずしも十分ではない。また、若年者の労働市場にはミスマッチがあり社会保障での雇用吸収が期待され、現場での待遇改善の課題も残されている。従って、ニーズに応じた社会保障給付を実現する福祉マンパワーの確保定着を図るには、働く人々のインセンティブ（誘因）と適切な人材配置等を可能にする諸条件を、これらの条件を実現する財源・社会保障財政とバランスを保ちながら整備・拡充していくという制度横断的な取り組みが必要である。社会保障専門職に就く人々の社会的背景や誘因には多様な要素が関係するため、経済学に加え教育社会学、心理学、制度分析なども応用し多角的に分析する必要があり、多分野の研究者が研究班を構成し研究に当たる点は、本研究の特色である。

従って、本研究では、分野別の枠を超えて、医療介護・福祉専門職等の福祉マンパワーの全体把握を、時系列データに基づく実証分析と制度分析を合わせて行うとともに、これらの各分野で社会保障給付に携わ



る人々に働く誘因が与えられかつ社会保障財政を維持していくことのできる制度間の共通要素と条件及び各制度固有の条件とを明らかにし、社会保障政策の復興に寄与する政策と中長期的な政策双方の立案に有益なエビデンスを提供する。

## B 研究計画

本研究の研究手法の検討と研究の総括を研究代表者が行い、研究項目を研究分担者が担当し、所外・所内の知見を活用するため研究協力者の助言等を得て、総合的な研究を実施する。社会保障給付の人的側面と社会保障財政に関連する分析には、福祉マンパワーと社会保障給付費、社会保障財政に関するデータベース構築と経済学的な実証分析、及び医療介護福祉の財政に関わる制度分析が必要である。これらの課題に関連する研究項目は以下の通りである（括弧内は、研究代表者・分担者名）。

- ・社会保障給付の人的側面と社会サービス提供の財政学的研究及び研究の総括(金子能宏)
- ・健康投資としての人的資本形成と社会保障に関する研究(西村周三)
- ・福祉マンパワーの基盤となる生産年齢人口・人口構造に関するマイクロ・シミュレーション分析及び世帯構成・所得格差の変化の影響に関するマイクロ・シミュレーション分析(稲垣誠一、佐藤格)
- ・ライフサイクルにおける医療・介護ニーズの推計に基づく医療介護財政と費用負担に関する推計(山本克也、岩本康志)
- ・特定健康診査・保健指導のコストと医療保険財政等に関する研究(東修司)
- ・人件費・管理コストを考慮した医療・介護財政と地方財政との関係に関する分析(湯田道生)
- ・就業形態に着目した社会保障負担が労働需給に及ぼす影響に関する研究(酒井正)

専門職に就く人々の社会的背景やインセンティブには多様な要素が関係するため、経済学のみならず教育社会学、心理学、国際比較も応用して多角的に分析することが必要であり、この点から以下の研究を行う。

・若年層の就業意識と教育・親子関係・入職経路等との関連性(岩木秀夫)

・福祉分野における雇用制度の比較制度分析と福祉と家族との関係（里親・養子制度等）に関する国際比較研究(森口千晶)

介護・福祉における家族と社会サービスの代替・補完に関する理論・実証分析(暮石涉)

・医療従事者（勤務医）の就業環境と就業意識に関する分析（金子能宏、音山若穂）

医療介護福祉サービスは、介護保険・障害者自立支援等により、供給主体が拡大されサービス量も増加する等、供給体制の整備は進んだが、サービスの質の確保や利用者のニーズへの対応という面ではまだ課題は多い。ニーズに対するサービスの質や利用者への対応を向上させていくためには、サービス提供機関の専門職者の資質の向上と制度面の改善が必要である。そこで、提供機関の専門職の状況と問題点の把握を踏まえ、サービスの質の向上に繋がる制度の在り方を検討する。この点から以下の項目の分担研究を行う。

・医療従事者（勤務医）の就業環境と就業意識に関する分析（金子能宏、音山若穂）

・介護労働者の就業・離職状況と意識に関するアンケート調査（金子能宏）

・介護・福祉サービス提供の制度改善と人的資源の専門性(西山裕)

・EU 及びドイツ等の社会サービス提供と専門職確保に関する政策の研究(松本勝明)

なお、所外・所内の知見を得るため、京極高宣(社人研名誉所長)、野口晴子（早稲田大学）米山正敏(国立保健医療科学院)、James Tiessen（ライアーソン大学経営大学院准教授）、伊藤善典（社人研・政策研究

調整官)、泉田信行(社人研室長)、藤井麻由(社人研研究員)等、所外・所内の有識者・研究者等(敬称略)から助言・協力を得ながら、総合的な研究を進める。

研究成果は、これらの研究項目に関連する先行研究のヒアリング、サーベイ、文献研究を踏まえながら、複数の研究項目や政策課題と関連するテーマを取り上げた分析、及びこれらの研究項目に関連する国際比較研究を行って、テーマ別にとりまとめる。

#### (倫理面への配慮)

先行研究の文献研究・サーベイ、制度分析、推計などの分析では公表されたデータに基づく実証分析であり、該当しない。

介護労働者と医療従事者(勤務医)の就業環境と就業意識に関するアンケート調査については、財団法人日本情報処理開発協会の「プライバシーマーク使用許諾事業者」の条件を満たす調査専門機関に業務委託し、個人情報保護のための対応を厳重かつ十分に行う。

## C 結果

### 平成22年度

(A-1)社会保障給付の人的側面に関わる福祉マンパワーの分析については、「介護サービス施設・事業所調査」(平成13年～22年)及び「介護給付費実態調査月報」(平成13年～22年)を組み合わせることで、介護マンパワーの将来推計を行った。(A-2)中長期的に必要な福祉マンパワーとして、介護・福祉従事者と介護福祉士・社会福祉士に着目した介護・福祉サービス提供制度の制度改正と人的資源の専門性に関する分析を行い、介護福祉士及び社会福祉士が期待される専門性を発揮していくための課題を明らかにした。

社会保障財政の在り方については、(A-3)「国民健康保険事業年報」を用いて国民健

康保険の保険者の統合・再編とその最小効率規模に関する実証分析を行った。制度分析として、特定健康診査等を担う人材と財源の在り方に関する分析を行い、これらの事業に係るこれまでの経緯や理念を疑問視するのではなく、その効果的・効率的な展開を可能にする条件の検討が重要であることを指摘した。

国際比較研究については、我が国と同様に社会保障で社会保険が重要な役割を担っているドイツを取り上げ、ドイツにおける医師確保の改革動向を分析した。これにより、(A-4)ドイツでは大学医学部入学定員の増加に加え、教育内容の改善、保険医配置の適正化、過少供給地域での開業促進、ワーク・ライフバランス確保など広範な対策が採られていることが明らかになった。また、(A-5)福祉レジーム論を介護・福祉マンパワーと家族との関係を含めて拡張されたケア・ダイヤモンドの概念など、福祉マンパワーに関わる比較福祉国家研究の展開について先行研究のサーベイと論点整理を行った。

### 平成23年度

社会保障給付の人的側面については、(B-1)地域における新たな支え合いづくりと求められる専門性、(B-2)農山漁村活性化・人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題、(B-3)介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析を行った。また、研究協力者の協力を得て、NPO・企業等の活用に着目した介護・福祉の展開に関する制度分析を行った。社会保障給付の人的側面の実態把握については、医療従事者の就業環境と就業インセンティブに関する項目を含むアンケート調査を実施した。

社会保障財政の在り方については、(B-4)医療保険財政の動向と後期高齢者支援金の加算・減算等に関する制度的考察、

(B-5)国民健康保険財政の費用効率性に関する実証分析、(B-6)社会保障給付の未受給要因－経済学による研究のサーベイ、(B-7)社会保障財政分析のためのマイクロ・シミュレーションによる日本の人口推計の検討、(B-8)ドイツにおける社会保障財源の見直しに関する分析を行った。

国際比較研究として、ドイツにおける社会保障財源の見直しの研究に加え、研究協力者の協力を得て、要介護者のいる世帯員に介護ヘルパー資格者を養成する制度のある韓国の介護保険制度に関する研究を行った。

#### 平成24年度

本研究の最終年度であるため、まず、我が国経済の変化、少子高齢化の影響と労働市場の変化を考慮した包括的な視点から、(C-1)社会保障給付の人的側面と社会保障財政との関係について、日本の社会保険の普遍性と脆弱性に関する研究を行った。その結果は、平成24年6月に社会保障国際連盟の社会保障国際比較セミナーで報告した。

社会保障給付の人的側面の個別的な政策課題については、以下のテーマを取り上げて研究を進めた。(C-2)雇用保険が人々の就業行動に及ぼす影響に関する分析、(C-3)若年者就労支援の新たな方向性に関わるグローバリズム下の雇用・労働インフラ激変に対応した教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する研究を行った。さらに、国際比較の観点から我が国への政策的示唆を導く社会保障給付の人的側面に関する研究を行った。(C-4)医師不足等に対応した適切な外来診療の確保を図るドイツの公的医療保険供給構造法による改革の分析を行うと共に、研究協力者の協力を得て、(C-5)先進国における外国人介護労働者の増加要因についての国際比較分析を行った。

社会保障給付の人的側面の実態把握につ

いては、就業環境、就業意識（インセンティブとストレスなど）、職場環境と専門性を視点に課題解決の方向性を検討するため、「介護労働者の就業・離職状況と意識に関するアンケート調査」を行い、また23年度実施した医療従事者に関する調査についても、比較のため同じ観点から分析を行った。

社会保障財政の在り方については、(C-6)人口の変化が経済・社会保障財政に与える影響のマイクロシミュレーションモデルならびにマクロ計量モデルによる分析、(C-7)高齢者家計に対する医療・介護費用のインパクトに関する推計、(C-8)介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析、(C-9)世帯所得が子どもの発育や学歴に及ぼす影響の分析手法に関する研究、(C-10)生活保護の実態と生活保護費に及ぼす経済的要因に関する研究を行った。

国際比較研究としては、上記の(C-4)医師不足等に対応した適切な外来診療の確保を図るドイツの公的医療保険供給構造法による改革の分析と(C-5)先進国における外国人介護労働者の増加要因についての国際比較分析に加え、(C-11)地方自治が我が国よりも強く広域的であるカナダの医療保険に関する分析を行った。

#### D 考察

##### ○社会保障給付の人的側面

平成22年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる（括弧内の番号は結果に示した研究テーマの番号、以下同様）。(A-1)2035年には要介護者総数は1000万人を超えると見込まれ、それに伴う介護費用は現行のままでは増大し続けるが、軽介護在宅を重視した取り組みをすると費用増加を抑制することができる結果が得られた。

平成23年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。

(B-1) 地域における新たな支え合いづくりと求められる専門性については、①福祉サービスの受給者や地域住民が支え合う福祉事業づくり、②財政面・体制面で継続できる事業づくり、③地域による差異を踏まえた事業づくりが必要であり、その担い手には、①福祉資源や福祉ニーズに留まらず、地域の産業や商店街等の幅広い状況を把握する能力、②事業を企画し実施する能力、③地域の人々と良好な人間関係をつくり、発展できる能力が必要である。社会福祉士が、こうした能力を持って新たな地域づくりに取り組むためには、専門知識や福祉現場のノウハウだけでなく、社会的企業の経営や公共経営等の分野の専門的知見等も身に付けていくことが必要である。

(B-2) 農山漁村活性化・人口の都鄙間再配置に関連した政策の動向と教育の課題については、90年代半ば以降のいわゆるニート・フリーター問題に対応して講じられてきた教育訓練施策の死角として、農山漁村への移住・就労が学卒者に新たに開きつつあるキャリア形成の把握の問題がある。2000年以降、人材の養成については、大学で生態学、能楽、行政学、経営学等を修めた専門資格職者を事前養成するという方式と、農山漁村での奉仕、研修、ボランティア、生活経験をとおしての現場養成を重視する方式の2つが見られるが、現在までのところ後者の方式が都市の若者の農山漁村定住と農山漁村の出生数増加、農山漁村、中山間部における雇用・労働インフラの再構築につながる可能性を秘めていると考えられる。

(B-3) 介護・福祉における給付と家族の関係について文献研究を行った結果(暮石渉)、家族の経済学によると介護など家族間の協力・助け合いが持続するには夫婦間の交渉力と将来にわたってつながる契約が拘束されるかどうかが重要であることが、また社会保障と公共財の点からは子どもや隣人に

対する援助の予想によって将来に備えた自助の誘因が異なることが、そして協力行動の視点からはトリガー戦略をとることで協力行動が均衡となりうることがわかった。

NPO・企業等の活用に着目した介護・福祉の展開については、NPOと企業の連携やNPO活動の事例の考察に基づいて、NPOは保健・医療・福祉の分野を中心に(特に介護)活動を行うほか、「新しい公共」の概念のもと、企業やその他社会福祉法人・行政・住民等との協働により生活保護者の「社会的な居場所作り」にも活躍することが期待されていることが示された。

平成24年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。

(C-1) 日本の社会保険は、先進諸国が共通し直面する現実(高齢化、就業構造変化、経済の不安定化)に対して、部分的な修正と公費負担の強化によって制度改革を行ってきた。社会経済の変化の中で皆保険を維持しようとする、社会保険の脆弱性が顕在化してくる。社会保険の脆弱性を認識してこれに対処しながら社会保障制度の持続可能性を高めていく努力を続けていく必要がある。

(C-2) 雇用保険が人々の就業行動に及ぼす影響に関する分析により、失業保険に関する近年の実証研究は給付の失業を長期化させるというモラル・ハザードの検証に留まらず、失業前の行動への影響や景気循環との関係、マッチングの質に与える影響等についても解明しつつあり、したがって、日本でも、失業給付が失業の長期化をもたらす可能性とモラル・ハザードとの関連性(相関の程度)と失業保険がマッチングの質にもたらす効果や離職前行動への影響を解明し、就業インセンティブを与える仕組みの評価を行う必要性が明らかになった。

(C-3) 若年者の就労支援と関わる教育の雇用・労働インフラ再構築の課題に関する

研究では、グローバリズムが一層進展するなかで地域人材育成策が重要性を増す論理的必然性と、地域人材育成政策が奏功するための条件について検討を行った。その結果、地域人材育成策が、地方の限界集落問題と都市の若年不完全就業問題の解決につながる可能性が明らかになった。

社会保障給付の人的側面の実態把握については、「介護労働者の就業・離職状況と意に関するアンケート調査」を行い、また、昨年度実施した医療従事者（勤務医）に関する調査についても、比較のため同じ観点から分析を行った。介護労働者の調査から（有効回答1609名）、働くインセンティブとして職場環境と賃金など報酬それぞれが異なる機能を発揮する場合と共通する場合とがあることが示された。医療従事者（勤務医）に関する調査（有効回答784名）から、病院の廃院・休院が起こると同じ医療圏の病院の勤務医の約50%で労働時間が増え約80%で不安を感じるなどストレスが増すこと、また労働時間が増えた勤務医では、看護師の高度専門家に賛同する割合は60%、医療事務スタッフの充実を望む割合が80%に達することがわかった。

#### ○社会保障財政の在り方

平成22年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる（括弧内の番号は結果に示した研究テーマの番号、以下同様）。（A-3）国民健康保険を都道府県へと統合・再編することは、保険者規模の問題を解決することに寄与することが明らかになった。

平成23年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。

（B-4）医療保険財政の動向と後期高齢者支援金の加算・減算等に関する制度的考察については（東修司）、加算・減算の具体的な実施方法は、現在議論が続けられている

が、加算幅と減算幅のいずれに着目して全体を設計するのか、加算幅をどの程度に設定するのか、医療保険者毎の状況を如何に調整するのか（いわゆる「参酌標準」近傍で加算の対象外となる領域を設けるのか）など幾つかの論点があり、これらは各医療保険者の今後の対応の前提となる問題であるため、一定の合意が形成されていく必要があると考えられる。

（B-5）国民健康保険財政の費用効率性については、費用フロンティアモデルによって国民健康保険における医療給付の非効率性を生じさせる要因を特定するとともに、生産関数に基づく推定により非効率性の分解を行った結果、構造的（技術的）な要因においては加入者の高齢化が、配分的な要因においては、都道府県や市区町村といった地方自治体からの財政補助や保険料収納率の低下、そして患者や医療供給側のモラル・ハザードが国民健康保険財政の費用効率性を低下させていることが分かった。

（B-6）社会保障給付の未受給要因については（酒井正）、厚生労働省「雇用保険事業年報」等により、被保険者数や財政の傾向を確かめた結果、雇用者に占める雇用保険の被保険者の割合は産業ごとに異なり、一般的には製造業よりもサービス業において低い。産業構成が変化すると被保険者割合が低下することが予想されるが、サービス業の比重が大きくなって来ている現下でも、（産業計の）被保険者割合が傾向的に低下して来ている事実はなく、このことは雇用保険制度が短時間労働者などの非正規労働者へ被保険者範囲を拡大して来たことによると思われる。

（B-7）社会保障財政分析のためのマイクロ・シミュレーション(microsimulation)による日本の人口推計の検討については（佐藤格・稲垣誠一）、今後日本では少子高齢化がますます進み、とくに高齢期死亡率



の改善により、人口ピラミッドはいびつな形になることが避けられないので、社会保障制度改革は不可欠であるが、個人のライフスタイルなども多様化していることから、今後の改革案について評価を行うにあたっては、個人属性を反映することのできるマイクロシミュレーションモデルを用いることがますます重要になると考えられる。

平成24年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。

(C-6) マイクロシミュレーションモデルを用いて将来の人口、特に外国人が流入しないケースと流入するケースの人口をそれぞれ計算するとともに、そこで得られた人口データをもとに、マクロ計量モデルを用いて将来の経済・財政の姿をシミュレーション分析した。

(C-7) 高齢者家計に対する医療・介護費用のインパクトに関する推計から、年金給付の応能部分に関する限り、就労する年金受給者の医療・介護の保険料負担を現行水準よりも引き上げても、遺族年金受給者以外の平均的な年金受給者の生活にはほとんど支障を来さないが、その一方で単身高齢男性は十分な資産が無ければ雇用者所得の喪失により生活水準の低下が起きる可能性があることが分かった。

(C-8) 介護・福祉における給付と家族の関係に関する分析から、介護や福祉のフォーマルなサービス供給と家族の関係を理論的にモデル化して分析し政策的インプリケーションを得るためには、家族内の対立関係や協力関係や非協力ゲームにおける公共財供給のインセンティブを組み込むことが不可欠であることがわかった。

(C-9) 児童手当などの子育て世帯への所得保障の政策も見直しがされているが、その今後の在り方を巡る議論を行うためには、データに基づき、政策評価を行うことが必要である。この観点から、世帯所得が子

ものの発育や学歴、健康状態に及ぼす影響に関する海外の先行研究の分析手法を展望すると、世帯所得が子どもに対してどのような影響を与えるか必ずしも一貫した結果が得られていない。このことが、分析対象となっているサンプルの属性(国籍や世代等)による違いによるものなのか、或いは分析手法による違いによるものなのか、今後更なる実証分析の蓄積と考察が必要である。

(C-10) 生活保護の実態と生活保護費に及ぼす経済的要因に関する研究により、リーマンショックを含む期間の生活保護受給者の世帯構成別推移を分析すると、経済が悪化することで中小企業の景況感が悪化し資金繰りが苦しくなると、それが雇用の余剰感を高め失業者を生み、それが生活保護受給者に流れ込む影響が現れて受給者に占めるその他世帯(高齢者世帯、障害者世帯以外)の割合が高まる傾向が明らかになった。

#### ○国際比較研究

平成22年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。(括弧内の番号は結果に示した研究テーマの番号、以下同様)。医師の確保には様々な要因が影響していることに対応して、ドイツでは大学医学部入学定員の増加に加え、教育内容の改善、保険医配置の適正化、過少供給地域での開業促進、ワーク・ライフバランス確保など広範な対策が採られていることが明らかになった。

平成23年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。(B-8)ドイツにおける社会保障財源の見直しについては(松本勝明)、社会保険料から税へのシフトを進める方向へと大きな転換が行われたが、高齢化の進展に伴い増加する費用負担を国民に求めていくのであれば、負担者の理解と納得を得るために、各国の制度の基本的考え方や特性に応じた財源の在り方を理論

的に示していくことが必要であり、その点でドイツにおける近年の検討過程は示唆に富んだものである。

要介護者のいる世帯員にも介護ヘルパー資格者を養成する制度のある韓国の介護保健制度の動向と課題については、韓国では軽度者の中で長期療養ニーズが高いと判断された者を給付対象範囲に入れて生活保障することや、要介護者のいる世帯員に介護ヘルパー資格者を養成する制度があっても家族ケアが足りない場合の支援を通じて在宅生活を保障することが議論されているが、日本との比較研究から、日本と同様に韓国でも地域包括的ケアシステムを構築する必要があることが指摘されている。

国際比較の中でみた日本の社会保障の特徴については、在外研究機関の一橋大学経済研究所並びに本研究班メンバーとの意見交換・資料収集に基づき、先進諸国・途上国双方との経済関係の深い日本の社会保障の現状と課題を整理した上で、高齢化の進展が早いだけ介護保険改革を定期的に続けるなど、日本の社会保障の展開から諸外国が学ぶことが多く、それだけに日本の社会保障改革が重要である。

平成24年度の結果を考察すると、以下の点を指摘することができる。(C-4)医師不足等に対応した適切な外来診療の確保を図るドイツの公的医療保険供給構造法による改革の分析により、ドイツでは、地方における保険医の開業を促進するための様々な措置を講じることにとどまらず、それでも必要な医師が確保できない場合の対応として遠隔医療や医師から看護師等への「実施権限の委譲」を進めるなど、既存の医療供給システムそのものを見直すような取り組みも行われていることが明らかになった。また、研究協力者を得て次の二つの研究を行った。(C-5)先進国における外国人介護労働者の増加要因に関する国際比較分析から、

先進諸国における外国人介護労働者の受け入れ姿勢の相違は、家族主義の強さ、高齢化のスピード、女性就業率の上昇スピード、公的介護支出（フォーマルな介護サービスの提供）の程度、現金給付制度のあり方等が各国における外国人労働者への需要が影響しており、各国が最終的にどの程度受け入れるかはこれらの要因とともに治安維持など別途の観点と併せて総合的に判断されていることがわかった。(C-11)地方自治が我が国よりも強く広域的であるカナダの医療保険に関する分析を行った。

## E 結論

社会保障給付の人的側面については、マンパワーの面と専門職性の両面から分析する必要がある。マンパワーを量的側面からみると、介護施設統計及び介護費用統計を組み合わせることにより、介護マンパワーの将来推計を行った結果によれば、要介護者数の増加に対して、現行制度のままの場合よりも一例として軽介護在宅へ移行する場合は、介護費用総額を抑制できる可能性がある。ただし、居宅系の介護職のマンパワー確保には課題がある。介護の質の担保を目的とした介護福祉士の国家資格化（2012年から）はこれからであり、また介護職の待遇改善を目的とした介護職処遇改善交付金（2010年から給付）も開始されたばかりの政策であるので、現段階での評価は難しい。介護福祉士及び社会福祉士が期待される専門性を発揮していくためには、介護福祉士には利用者の意向を尊重しながらその生活を損なわないサービスを提供することが、社会福祉士には福祉を通じた地域づくりに貢献できる能力の養成が必要である。

マンパワーとなる若者が就職する過程を、教育課程と労働市場の両方に着目した検討結果から、若年非正規就業増加問題と関係

づけた分析が必要であり、都市圏・工業地帯圏における中堅・中小企業への就労促進と、地方圏における若年帰農増加と限界集落問題を踏まえた検討が必要である。

こうした社会保障給付の人的側面を費用面で支える社会保障財政の在り方については、負担を軽減するために給付を効率的にするための条件の検討と、ニーズに基づく給付を可能にする負担増の理解を得るための国際比較研究など、多角的な研究が必要である。本研究で取り上げた国民健康保険の保険者の統合・再編とその最小効率規模に関する実証分析の結果から、国保特会の支出には規模の経済性が存在することが確認され、保険者の統合は支出の削減につながるため、国民健康保険を都道府県へと統合・再編することは保険者規模の問題を解決するのに役立つことが理解できる。

社会保障と税との一体改革に資するため、今後の分析では、分析対象の制度並びに比較対象国を広げながら、制度間の比較・国と国との比較を行うとともに、制度別の政策的示唆と制度横断的な政策的示唆をともに導くことが重要であると考えられる。本研究の成果は、「社会保障・税一体改革大綱」で示された課題（医療・介護人材の確保）に関連する介護マンパワーの動向を定量的に示すと共に、地域包括ケアの構築に関連する社会福祉活動活性化の条件（福祉専門職の資質向上）を明らかにしている。また、廃院・休院の医療圏内の病院への影響と病院勤務医の意識の変化及び医療スタッフに対する要望を明らかにしており、平成23年12月社会保障審議会医療部会医療提供体制の改革に関する意見（医療従事者間の役割分担とチーム医療の推進）及び医療分野の「雇用の質」向上プロジェクトチームが示した課題に対応する施策を議論するための基礎的な情報となることが期待される。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1.論文発表

岩木秀夫「学校の雇用・労働インフラの変動（2）」、岩木秀夫・大淀昇一『教育入門一文献で読み解く教育の社会的基盤一』第8章、

2011年3月、(財)放送大学教育振興会、115-120頁

岩木秀夫「学校の雇用・労働インフラの再構築（2）」第13章、岩木秀夫・大淀昇一『教育入門一文献で読み解く教育の社会的基盤一』2011年3月、(財)放送大学教育振興会、115-120頁、189-208頁、

岩木秀夫「学校の家庭・地域インフラの再構築（2）」第14章、209-226頁

### 2.学会発表

金子能宏・西村周三、

“Does Income Transfer to the Household with Children Contribute to Human Resource Development and Economic Growth? In the Case of Japanese Household”, Foundation for International Studies on Social Security(FISS), 16th International Research Seminar on Social Security, Sigtuna SWEDEN, 2011年6月

西村周三・金子能宏・酒井正、

“Universalism and Social Insurance in Japan: Case of Health Insurance, Public Pension and Unemployment Insurance”, Foundation for International Studies on Social Security(FISS), 17th International Research Seminar on Social Security, Sigtuna SWEDEN, 2012年6月

佐藤格・稲垣誠一,”Development of a

Dynamic Microsimulation model for  
Japan using Liam2 -Comparison with  
Population Projections-", The  
International Microsimulation  
Association European Meeting, 2012年  
5月

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状  
況

- 1.特許取得 なし
- 2.実用新案登録 なし
- 3.その他 なし



